

証券コード 1952

第52期 中間事業レポート

2020年4月1日 — 2020年9月30日





代表取締役社長 五十 中之

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第52期第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の停滞や、活動自粛による消費マインドの急激な悪化等、厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後、経済活動が再開し、持ち直しの動きがみられますが、予断を許さない状況が続いています。

当建設業界においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたテレワークの推進や施工現場における三密の回避等の取組みを行っています。一方で、米中貿易摩擦の長期化などの影響もあり、民間設備投資については不透明感を増しつつあるとともに、技能労働者・技術者の不足、長時間労働の対応や、生産性向上に向けたデジタル変革の取組みが不可欠な状況です。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高441億3千8百万円(前年同四半期比15.5%減)、営業利益13億9千3百万円(前年同四半期比10.1%増)、経常利益16億7千6百万円(前年同四半期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1千4百万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。また、受注工事高につきましては、536億2千8百万円(前年同四半期比9.6

%減)となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく 1株につき20円とさせていただきました。

2020年度は、10年ビジョン [SNK Vision 2030] と中期経営計画 [SNK Vision 2030 Phase I] の初 年度です。

10年ビジョン [SNK Vision 2030]

10年ビジョンでは、2030年における当社グループの事業規模を1,300億円~1,500億円と想定し、営業利益率およびROEはそれぞれ10%以上を目標に掲げました。これらの達成に向けて、「人的資本」「デジタル変革」「収益力向上」「事業基盤増強」「企業統治」のテーマごとに定めた基本戦略を遂行していきます。

当社グループは今後、「ナレッジとテクノロジーをいかに巧みに使えるようにするか」「エンジニア集団をどのように構成し、その実現に向けて何をすべきか」「地球環境の保全・負荷低減に対して何ができるか」を考え、10年間の取組みを通じて成果につなげていきます。

中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」

10年ビジョンの第1フェーズとなる中期経営計画(2020~2022年度)は、「人的資本」「組織資本」「関係資本」「サステナビリティ資本」の4つの知的資本を活かし続けるための変革の期間ととらえ、10年ビジョンが掲げる5つの基本戦略に基づく課題を定め、対処していきます。

継続して取組んでいる働き方改革においては、まず新型コロナウイルス感染拡大防止により、当社でも、在宅勤務およびサテライトオフィスの積極運用を実施し、テレワークの目的を①業務効率の向上、②総合力の向上、③BCP対応力の向上、④ワークライフバランスの向上と定めるとともに、当社が取組むべき社会課題と捉え、社内規程の見直しを行いました。また、人事システムの見直しを行い、ペーパーレス化による業務効率化を実現しました。

そして、社会経済全体のデジタル化への流れが加速している中、当社においても様々なシステムの導入・開発に取組んでいます。中期経営計画の課題として掲げているDX (デジタルトランスフォーメーション) を推し進め、目まぐるしく変化するビジネス環境とビジネスモデルの変革に対応し、新たな成長・競争力強化につなげていきます。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますよう お願い申しあげます。











新型コロナウイルス感染拡大防止における当社グループの対応

当社グループの対応

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は2020年1月下旬に最初の通達をグループ内へ発信し、当初感染が拡大していた中国への渡航禁止、マスクの着用・手洗いの実施といった個人での感染予防対策の徹底を促しました。その後、時差出勤・在宅勤務の推進、執務スペースの分散、小中学生のお子さんがいる社員等の負担軽減のための特別休暇付与、4月25日~5月10日の全社休業を実施し、建設現場においても対応基本方針を定めるなど、感染拡大防止に取組みました。5月25日の緊急事態宣言解除後も、継続してきた感染拡大防止対策に加え、ワークスタイルの変革を目指した施策に取組み、10月1日付で、従来の在宅勤務規程を改めサテライトオフィスを含めたテレワーク制度として社内規程と運用ガイドラインを制定しました。今後もテレワーク効率化のための環境整備等に取組み、さらなる働き方の多様化を目指していきます。

感染リスクの低減に向けた取組みの推進

飛沫感染防止対策が求められる中、当社が独自開発した「微粒子可視化技術」が脚光を浴び、従来の需要先である産業分野のみならず、教育現場や医療現場からも多くの問合せが寄せられています。2020年7月にオーケストラを始めとする音楽活動再開へ向けた感染リスクの低減効果の検証に協力し、8月の「クラシック音楽演奏・鑑賞にともなう飛沫感染リスク検証実験報告書」策定に貢献しました。この検証では、演奏者および客席の周囲での飛沫量を可視化・計測する実験を行い、演奏者や客席のソーシャルディスタンスの有効性についての実験を行いました(写真①)。また同時期には、施工現場におけるマ







秋葉原アイマークビルが振興賞技術振興賞を受賞



秋葉原アイマークビル

「秋葉原アイマークビル」(計画・設計・施工:清水建設株式会社)が、デザインとエンジニアリングを融合したテナントオフィスの取組みを評価され、2020年5月に「空気調和・衛生工学会 第34回 振興賞技術振興賞」を受賞しました。この建物の執務室は潜熱顕熱分離空調方式が採用されています。テナントオフィスビルにおいて省エネルギーと快適性を両立させる天井放射パネル空調システムが採用され、かつ詳細な事前検討によってローコスト化が実現されたことについて特に評価されています。当社は空調・衛生設備の施工に携わりました。

建物概要

竣工: 2018年3月延床面積: 16,031.20㎡12階建てテナントオフィスビル



当社の最新ニュースはウェブサイトからもご覧いただけます。

スク着用による熱中症のリスク回避のため、「マスク」および代用としての「マウスシールド」の着用効果を検証し、場面における着用の目安を定めることなども行いました。今後は多様なフィールドでの実績をもつ微粒子可視化技術と他の抗菌・抗ウイルス技術を活用し、健康に着目した新たな事業を進めていく考えです。

9月には、原子力事業部において飛沫感染防止を目的に汚染物封じ込め技術を応用したダクト接続型「可搬式抗菌フィルターユニット」と「自立型感染防止フード」を日進技研株式会社と共同で開発し(写真②)、さらにこれらの組み合わせによる「感染症患者診察時の飛沫感染防止システム」を開発しました。この新たなシステムは、空気中の飛沫感染防止に寄与するとともに、非接触でフィルター交換を行う技術を搭載しており、医療現場を含むあらゆる施設での利用が可能なため様々な用途への展開が期待されています。なお本ユニットは既に受注しお客さまへ納入しています。

また、当社は感染リスクを低減するために、換気診断と室内空気質向上への改善提案を行っています。 換気診断では現状の換気の有効性を検証し、改善提案では、独自の開発技術やこれまでに蓄積した手 法・知見を組み合わせて提案を行います。さらに現状だけでなく改善後の状態もシミュレーションによる 気流解析等を用いた換気効率の視点から検証します。すでに感染リスク低減対策に関する依頼を数多く 受けており、検討・提案・施工の実績を重ねています。また必要に応じ微粒子可視化技術を用いた効果 の検証を視野に入れた取組みを推進しています。

当社が培った空気調整技術を駆使し、また独自の開発技術も組み合わせ、換気診断から改善提案、そして施工まで、医療施設に限らず、学校、商業施設、ホール、工場、事務所など、様々な用途の施設における室内空気質の改善に取組み、感染リスクの低減に貢献していきます。



写真① 客席周囲の飛沫量計測



可搬式抗菌フィルターユニット



自立型感染防止フード

写真②



Facebookページを開設しました

9月に当社Facebookページを開設しました。企業メッセージやリクルート情報などを発信し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして活用していきます。技術的なことや日常のちょっとしたことなども投稿していますので、ぜひ覗いてみてください。

https://www.facebook.com/ShinNiKkuu.jp/



Otemachi One (三井物産ビル) 東京都



HOTEL THE MITSUI KYOTO 京都府

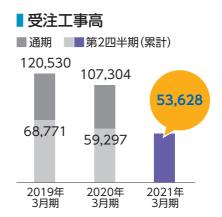


Kalbe Pharmaミャンマー工場 ミャンマー・ティラワ経済特区



旭化成電子材料工場 中国江蘇省常熟市

連結財務ハイライト





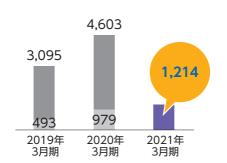


■完成工事高



■親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

■通期 第2四半期(累計)



■繰越工事高



(単位:百万円)

■総資産・純資産



■当社の概要

商 号 新日本空調株式会社

Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 1969年10月1日

本社所在地 〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町2-31-1

浜町センタービル

資 本 金 51億5,860万円

従業員数 1,656名(連結)、1,101名(単体)

■株式の状況

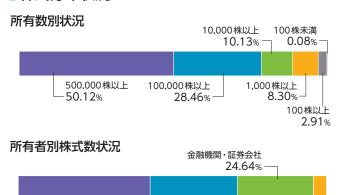
発行可能株式総数84,252,100株発行済株式の総数24,282,225株株主数4,984名

▶大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,028	8.72
三井物産株式会社	1,266	5.44
株式会社東芝	1,255	5.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,087	4.67
株式会社三井住友銀行	1,006	4.32
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.29
新日本空調従業員持株会	893	3.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	773	3.32
日本電設工業株式会社	760	3.27
株式会社東京エネシス	571	2.45

(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

■株式分布状況



個人・その他 ········ 4,600名 外国法人等······· 97名 その他国内法人······ 232名 金融機関・証券会社 ····· 55名

個人・その他

28.29%

外国法人等

4.30%

その他国内法人

42.77%

■役員

代表取締役社長	夏井	博史	取 締 役 上席執行役員	前川	伸二
取 締 役 専務執行役員	赤 松	敬一	社外取締役	森信	茂樹
取 締 役常務執行役員	渕野	聡志	取 締 役 常勤監査等委員	Ш⊞	勇夫
取 締 役常務執行役員	下元	智史	社外取締役監査等委員	鶴野	隆 —
取 締 役常務執行役員	遠藤	清志	社外取締役監査等委員	水野	靖史
取 締 役上席執行役員	伊藤	雅基	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	東海	秀樹

■株主メモ

事業年度4月1日~翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基 準 日 定時株主総会 3月31日

期末配当3月31日中間配当9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 🔯 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記

アドレスに掲載して行います。 https://www.snk.co.jp/

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたし

ます。

各種お手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合

せください。

なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

™ 0120-782-031(受付時間:平日 9:00~17:00) URL: https://www.smtb.jp/personal/

agency/index.html

よくあるご質問(FAQ)

URL: https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- ●毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の 株式を保有する株主さま
- ②毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品•贈呈時期

- ●2,000円相当のカタログギフト 毎年6月下旬予定
- ②キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定